

【表紙】

【提出書類】 半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2025年11月14日

【中間会計期間】 第89期中(自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)

【会社名】 神田通信機株式会社

【英訳名】 KANDA TSUSHINKI CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 神 部 雅 人

【本店の所在の場所】 東京都千代田区神田錦町一丁目19番地1

【電話番号】 (03)3252-7731(代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員管理本部長 永 芳 淳 二

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区神田錦町一丁目19番地1

【電話番号】 (03)3252-7731(代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員管理本部長 永 芳 淳 二

【縦覧に供する場所】 神田通信機株式会社 千葉支店
(千葉県千葉市中央区登戸三丁目3番30号)

神田通信機株式会社 横浜支店
(神奈川県横浜市中区本町二丁目14番)

神田通信機株式会社 北関東支店
(埼玉県さいたま市大宮区浅間町二丁目167番地)

神田通信機株式会社 大阪支店
(大阪府吹田市江坂町一丁目23番5号)

神田通信機株式会社 名古屋支店
(愛知県名古屋市千種区内山三丁目10番17号)

株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第88期 中間連結会計期間	第89期 中間連結会計期間	第88期
会計期間	自 2024年4月1日 至 2024年9月30日	自 2025年4月1日 至 2025年9月30日	自 2024年4月1日 至 2025年3月31日
売上高 (千円)	3,231,339	3,031,719	7,179,706
経常利益 (千円)	382,718	215,165	712,283
親会社株主に帰属する中間 (当期)純利益 (千円)	282,303	227,370	431,625
中間包括利益又は包括利益 (千円)	280,909	208,568	677,968
純資産額 (千円)	5,825,860	6,195,088	6,115,618
総資産額 (千円)	8,784,754	9,285,255	9,485,752
1株当たり中間(当期)純利益 (円)	120.84	99.66	185.95
潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益 (円)			
自己資本比率 (%)	66.3	66.7	64.5
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	480,074	543,533	471,662
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	37,592	215,872	80,759
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	337,919	190,682	424,504
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高 (千円)	2,713,394	3,068,770	2,500,047

(注) 1 当社は中間連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ(当社及び連結子会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、当半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があると認識している主要なリスクの発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の状況

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、雇用情勢の堅調な推移や賃金上昇を背景として、個人消費を中心に緩やかな回復の動きが継続しております。しかしながら、米国の保護主義的な通商政策の展開や原油価格の変動、さらには地政学的な緊張の高まりによる資源コストの上昇が、企業業績や家計の購買力に影響を及ぼしており、先行きは依然として不透明な状況が続いております。

このような経営環境のもと、当社グループの中期経営計画『Change & Challenge 80th』（2024年4月～2027年3月）は2年目を迎えております。当社の存在価値である「顧客の事業活動の生命線となるインフラ(事業環境・空間)を顧客と共に創り、守り、育てる会社」であり続けるため、旧来ビジネスからの事業構造転換に向けた土台作りの3年間と位置づけ、新規ビジネスのメニュー化や人材・事業投資に引き続き取り組んでおります。さらに、変革を支える組織基盤の強化を目指し、会社風土の刷新にも本格的に着手しております。

この結果、当中間連結会計期間における売上高は30億31百万円(前中間連結会計期間比6.2%減)となり、営業利益は1億71百万円(前中間連結会計期間比49.3%減)、経常利益は2億15百万円(前中間連結会計期間比43.8%減)、親会社株主に帰属する中間純利益は2億27百万円(前中間連結会計期間比19.5%減)となりました。

セグメント別の経営成績は、次のとおりであります。

情報通信事業

24時間365日対応の強みを活かし、従来のネットワークインフラの設計・提案・構築、お客様の問題解決につながるソリューション提案を展開いたしました。

既存事業であるレガシーPBX市場については、引き続き底堅いニーズが存在するものの、顧客動向としてクラウドサービスやFMC(Fixed Mobile Convergence)等への志向が強まっており、従来のオンプレミス型PBXの受注・売上は減少傾向で推移いたしました。一方、鉄道会社向けの映像通信機器設備の更新工事等が想定以上に推移いたしました。

新規事業の柱として位置づけております、様々な設備をつなぐソフトウェア[マルチゲートウェイ]につきましては、積極的な営業展開や技術研究開発に取り組んでおりますが、受注・売上として成果が現れるまでには一定の時間を要する状況であります。

また、安定収益の源泉である保守料・利用料の状況については、オンプレミス型PBXの減少に伴い、その保守料が減少する一方、光回線サービス[かんだ光]をはじめとした利用料収入は着実に増加を続けているものの、その伸び率に鈍化が見られることから、さらなる収益基盤の強化に向けたてこ入れ策が必要な状況であります。

利益面では、材料価格の高騰や労務費の上昇を販売価格へ転嫁する取り組みを実施しておりますが、販管費等も増加しており、これらのコスト増を完全には吸収できず、利益率は低下いたしました。

また、中期経営計画に掲げている事業構造転換に向けた人材投資の一環として、社員のスキルアップのための社内外教育等を積極的に実施しております。

以上の結果、当セグメントの売上高は27億61百万円(前中間連結会計期間比1.6%増)、営業利益は1億65百万円(前中間連結会計期間比8.1%減)となりました。

照明制御事業

DALI制御による照明制御システムの設計・販売・施工を軸として、売上規模の拡大のた

め、ゼネコン・設計事務所を中心に積極的にビジネスを展開いたしました。新築ビル案件のスマートビル化対応の需要が増えており、大手ゼネコンや通信事業者との協創も進めております。しかしながら、前期においては、複数の大型案件の手持ち工事が順調に進捗した結果、業績を押し上げましたが、これらの工事が前期末までにほぼ完工したことにより、当期期首における受注残高が低水準となりました。また、短納期案件による売上高の上積みにも取り組んでいるものの、現時点ではその成果が現れていないこと等により、当中間連結会計期間の売上高は前年同期と比較して大幅に減少いたしました。

利益面では、当セグメントを将来の主力事業へ成長させるべく、体制強化のための人員増強や事業構造転換に向けた投資を実施しました。その結果、労務費や経費などの固定費が増加しました。一方で、売上が大幅に減少したため、増加した固定費を吸収することができず、利益は前年を大きく下回る結果となりました。

以上の結果、当セグメントの売上高は2億39百万円(前中間連結会計期間比50.1%減)、営業損失は11百万円(前中間連結会計期間は営業利益1億38百万円)となりました。

不動産賃貸事業

不動産の賃貸を事業としており、売上高は30百万円(前中間連結会計期間比5.3%減)、営業利益は18百万円(前中間連結会計期間比8.5%減)となりました。

(2) 財政状態の状況

当中間連結会計期間末の総資産は92億85百万円となり、前連結会計年度末と比較して2億0百万円減少しました。これは主に、現金預金が5億68百万円増加し、受取手形、完成工事未収入金等及び契約資産が7億19百万円、投資有価証券が1億31百万円減少したこと等によります。

当中間連結会計期間末の負債は30億90百万円となり、前連結会計年度末と比較して2億79百万円減少しました。これは主に、電子記録債務が63百万円、支払手形・工事未払金等が57百万円、役員賞与引当金が38百万円減少したこと等によります。

当中間連結会計期間末の純資産は61億95百万円となり、前連結会計年度末と比較して79百万円増加しました。これは主に、利益剰余金が67百万円、資本剰余金が16百万円増加し、その他有価証券評価差額金が23百万円減少したこと等によります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)の残高は前連結会計年度末と比較して5億68百万円増加し30億68百万円となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は5億43百万円(前中間連結会計期間は4億80百万円の収入)となりました。これは主に売上債権の減少7億19百万円等の増加要因があった一方、仕入債務の減少1億18百万円、未払消費税等の減少1億15百万円等の減少要因があったことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果得られた資金は2億15百万円(前中間連結会計期間は37百万円の収入)となりました。これは主に投資有価証券の売却による収入2億29百万円等の増加要因があった一方、有形固定資産の取得による支出27百万円、無形固定資産の取得による支出14百万円等の減少要因があったことによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は1億90百万円(前中間連結会計期間は3億37百万円の支出)となりました。これは主に配当金の支払額1億57百万円、リース債務の返済による支出32百万円によるものです。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当中間連結会計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当中間連結会計期間において、研究開発は行われておりません。

3 【重要な契約等】

当中間連結会計期間において、重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	8,055,000
計	8,055,000

【発行済株式】

種類	中間会計期間 末現在発行数(株) (2025年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (2025年11月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	2,623,227	2,623,227	東京証券取引所 スタンダード市場	単元株式数は 100株であります。
計	2,623,227	2,623,227		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2025年9月30日		2,623,227		1,310,825		328,000

(5) 【大株主の状況】

2025年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の総数 に対する所有 株式数の割合 (%)
佐藤 正	千葉県市川市	288,000	12.58
佐山 浄徳	東京都足立区	228,507	9.98
光通信株式会社	東京都豊島区西池袋1丁目4-10	154,300	6.74
平野 博美	福岡県糸島市	129,000	5.63
神田通信機従業員持株会	東京都千代田区神田錦町1丁目19番地1	120,574	5.26
株式会社UHPartners2	東京都豊島区南池袋2丁目9-9	118,400	5.17
神部 雅人	東京都練馬区	101,952	4.45
佐藤 久世	千葉県市川市	61,200	2.67
株式会社ナカヨ	群馬県前橋市総社町1丁目3-2	60,300	2.63
株式会社エスアイエル	東京都豊島区南池袋2丁目9-9	56,900	2.48
計	-	1,319,133	57.60

(注) 上記のほか当社所有の自己株式 332,984 株があります。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2025年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 332,900		
完全議決権株式(その他)	普通株式 2,281,800	22,818	
単元未満株式	普通株式 8,527		
発行済株式総数	2,623,227		
総株主の議決権		22,818	

【自己株式等】

2025年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 神田通信機株式会社	東京都千代田区神田錦町 1丁目19番地1	332,900		332,900	12.69
計		332,900		332,900	12.69

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当中間会計期間における役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1．中間連結財務諸表の作成方法について

当社の中間連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に準拠して作成し、「建設業法施行規則」(昭和24年建設省令第14号)に準じて作成しております。

また、当社は、金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号の上欄に掲げる会社に該当し、連結財務諸表規則第1編及び第3編の規定により第1種中間連結財務諸表を作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、中間連結会計期間(2025年4月1日から2025年9月30日まで)に係る中間連結財務諸表について、みおぎ監査法人による期中レビューを受けております。

1 【中間連結財務諸表】

(1) 【中間連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当中間連結会計期間 (2025年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	2,761,894	3,330,535
受取手形、完成工事未収入金等及び契約資産	2,225,954	1,506,735
未成工事支出金	104,046	112,507
仕掛品	17,104	12,545
その他の棚卸資産	9,421	7,438
その他	197,203	267,134
貸倒引当金	1,764	844
流動資産合計	5,313,860	5,236,052
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	309,881	290,915
土地	1,238,393	1,238,393
その他（純額）	23,600	21,444
建設仮勘定	18,052	17,091
有形固定資産合計	1,589,928	1,567,844
無形固定資産	32,610	43,392
投資その他の資産		
投資有価証券	2,018,540	1,886,922
繰延税金資産	27,716	33,943
その他	510,255	524,169
貸倒引当金	7,159	7,070
投資その他の資産合計	2,549,352	2,437,965
固定資産合計	4,171,891	4,049,202
資産合計	9,485,752	9,285,255

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当中間連結会計期間 (2025年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	768,526	711,387
電子記録債務	190,674	127,316
短期借入金	200,000	200,000
未払法人税等	113,578	137,974
賞与引当金	170,100	166,000
役員賞与引当金	40,789	2,000
解体費用引当金	57,800	57,800
その他	633,387	465,661
流動負債合計	2,174,856	1,868,140
固定負債		
リース債務	148,317	170,187
繰延税金負債	8,993	
退職給付に係る負債	844,598	854,889
資産除去債務	104,549	104,912
役員退職慰労引当金	66,132	69,173
その他	22,685	22,864
固定負債合計	1,195,277	1,222,026
負債合計	3,370,133	3,090,166
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,310,825	1,310,825
資本剰余金	1,124,732	1,141,615
利益剰余金	3,189,572	3,257,383
自己株式	435,518	421,940
株主資本合計	5,189,612	5,287,883
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	936,140	912,270
退職給付に係る調整累計額	10,133	5,065
その他の包括利益累計額合計	926,006	907,205
純資産合計	6,115,618	6,195,088
負債純資産合計	9,485,752	9,285,255

(2) 【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】

【中間連結損益計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年 4 月 1 日 至 2024年 9 月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年 4 月 1 日 至 2025年 9 月30日)
売上高	3,231,339	3,031,719
売上原価	2,223,125	2,155,113
売上総利益	1,008,214	876,605
販売費及び一般管理費	¹ 670,021	¹ 705,071
営業利益	338,193	171,534
営業外収益		
受取配当金	22,124	21,508
受取手数料	20,771	17,398
その他	3,797	6,466
営業外収益合計	46,692	45,372
営業外費用		
支払利息	1,371	1,741
固定資産除却損	521	
その他	274	
営業外費用合計	2,168	1,741
経常利益	382,718	215,165
特別利益		
固定資産売却益	17,720	
投資有価証券売却益		129,203
特別利益合計	17,720	129,203
税金等調整前中間純利益	400,438	344,369
法人税、住民税及び事業税	103,826	123,465
法人税等調整額	14,308	6,466
法人税等合計	118,134	116,999
中間純利益	282,303	227,370
親会社株主に帰属する中間純利益	282,303	227,370

【中間連結包括利益計算書】

	(単位：千円)	
	前中間連結会計期間 (自 2024年 4 月 1 日 至 2024年 9 月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年 4 月 1 日 至 2025年 9 月30日)
中間純利益	282,303	227,370
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,813	23,869
退職給付に係る調整額	1,419	5,068
その他の包括利益合計	1,394	18,801
中間包括利益	280,909	208,568
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	280,909	208,568

(3) 【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年 4 月 1 日 至 2024年 9 月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年 4 月 1 日 至 2025年 9 月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	400,438	344,369
減価償却費	26,633	30,087
株式報酬費用	7,123	9,456
退職給付費用	2,045	7,301
貸倒引当金の増減額（ は減少）	2,180	1,009
賞与引当金の増減額（ は減少）	7,770	4,100
役員賞与引当金の増減額（ は減少）	33,470	38,789
退職給付に係る負債の増減額（ は減少）	19,205	10,290
役員退職慰労引当金の増減額（ は減少）	3,041	3,041
受取利息及び受取配当金	23,473	25,197
支払利息	1,371	1,741
有形固定資産除却損	521	
固定資産売却損益（ は益）	17,720	
投資有価証券売却損益（ は益）		129,203
売上債権の増減額（ は増加）	974,522	719,218
棚卸資産の増減額（ は増加）	11,739	1,918
仕入債務の増減額（ は減少）	491,780	118,576
未払消費税等の増減額（ は減少）	59,572	115,034
その他の資産の増減額（ は増加）	28,548	43,738
その他の負債の増減額（ は減少）	33,197	39,586
小計	687,038	608,350
利息及び配当金の受取額	23,660	25,357
利息の支払額	1,405	1,811
法人税等の支払額	229,218	88,363
営業活動によるキャッシュ・フロー	480,074	543,533
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	334,689	112,000
定期預金の払戻による収入	334,688	112,000
有形固定資産の取得による支出	17,371	27,646
有形固定資産の売却による収入	20,000	
投資有価証券の取得による支出	3,518	3,466
投資有価証券の売却による収入		229,245
リース投資資産の回収による収入	35,090	34,717
差入保証金の差入による支出	59	429
差入保証金の回収による収入	6,048	787
無形固定資産の取得による支出		14,738
貸付金の回収による収入	90	90
その他の支出	2,687	2,687
投資活動によるキャッシュ・フロー	37,592	215,872
財務活動によるキャッシュ・フロー		
リース債務の返済による支出	34,957	32,898
配当金の支払額	152,821	157,392
自己株式の取得による支出	92,304	544
自己株式取得のための預託金の増減額（ は増加）	57,836	152
財務活動によるキャッシュ・フロー	337,919	190,682
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	179,746	568,723
現金及び現金同等物の期首残高	2,533,647	2,500,047
現金及び現金同等物の中間期末残高	1 2,713,394	1 3,068,770

【注記事項】

(中間連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
役員報酬	47,211千円	51,474千円
従業員給料手当	233,596千円	259,894千円
賞与引当金繰入額	84,835千円	78,285千円
退職給付費用	16,274千円	19,877千円

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
現金及び預金	2,975,233千円	3,330,535千円
預金期間が3ヶ月を超える定期預金	261,689千円	261,689千円
別段預金	150千円	76千円
現金及び現金同等物	2,713,394千円	3,068,770千円

(株主資本等関係)

前中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2024年6月27日 定時株主総会	普通株式	154,624	66.00	2024年3月31日	2024年6月28日	利益剰余金

2 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2025年6月27日 定時株主総会	普通株式	159,559	70.00	2025年3月31日	2025年6月30日	利益剰余金

2 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

	報告セグメント			合計(千円)
	情報通信事業 (千円)	照明制御事業 (千円)	不動産賃貸事業 (千円)	
売上高				
外部顧客への売上高	2,719,647	479,623	32,068	3,231,339
セグメント間の内部売上高 又は振替高				
計	2,719,647	479,623	32,068	3,231,339
セグメント利益	179,711	138,650	19,831	338,193

(注) セグメント利益の合計は、中間連結損益計算書の営業利益と一致しております。

当中間連結会計期間(自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

	報告セグメント			合計(千円)
	情報通信事業 (千円)	照明制御事業 (千円)	不動産賃貸事業 (千円)	
売上高				
外部顧客への売上高	2,761,952	239,409	30,356	3,031,719
セグメント間の内部売上高 又は振替高				
計	2,761,952	239,409	30,356	3,031,719
セグメント利益又は セグメント損失	165,219	11,824	18,139	171,534

(注) セグメント利益又はセグメント損失の合計は、中間連結損益計算書の営業利益と一致しております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前中間連結会計期間（自 2024年 4 月 1 日 至 2024年 9 月30日）

	報告セグメント			合計（千円）
	情報通信事業 （千円）	照明制御事業 （千円）	不動産賃貸事業 （千円）	
一時点で移転される財	1,757,538	80,620		1,838,158
一定の期間にわたり移転される財又はサービス	962,109	399,003		1,361,112
顧客との契約から生じる収益	2,719,647	479,623		3,199,271
その他の収益			32,068	32,068
外部顧客への売上高	2,719,647	479,623	32,068	3,231,339

当中間連結会計期間（自 2025年 4 月 1 日 至 2025年 9 月30日）

	報告セグメント			合計（千円）
	情報通信事業 （千円）	照明制御事業 （千円）	不動産賃貸事業 （千円）	
一時点で移転される財	1,582,702	111,278		1,693,980
一定の期間にわたり移転される財又はサービス	1,179,249	128,131		1,307,381
顧客との契約から生じる収益	2,761,952	239,409		3,001,362
その他の収益			30,356	30,356
外部顧客への売上高	2,761,952	239,409	30,356	3,031,719

(1株当たり情報)

1株当たり中間純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前中間連結会計期間 (自 2024年 4 月 1 日 至 2024年 9 月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年 4 月 1 日 至 2025年 9 月30日)
1株当たり中間純利益	120円84銭	99円66銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する中間純利益(千円)	282,303	227,370
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する中間純利益 (千円)	282,303	227,370
普通株式の期中平均株式数(千株)	2,336	2,281

(注) 潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2025年11月14日

神田通信機株式会社
取締役会 御中

みおぎ監査法人

東京都千代田区

指定社員

業務執行社員

公認会計士

新 川 良

指定社員

業務執行社員

公認会計士

渡 邊 健 悟

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている神田通信機株式会社の2025年4月1日から2026年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（2025年4月1日から2025年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、神田通信機株式会社及び連結子会社の2025年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

中間連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から中間連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、中間連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において中間連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 中間連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 中間連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、中間連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記の期中レビュー報告書の原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは期中レビューの対象には含まれていません。